



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3863 URL <https://www.nipponpapergroup.com/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 野沢 徹  
問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 小出 亮（TEL）03-6665-1111  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	584,539	0.1	2,056	△57.6	1,790	△69.0	△12,353	—
2024年3月期中間期	583,942	6.0	4,852	—	5,777	—	△9,370	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 10,550百万円（△55.9%） 2024年3月期中間期 23,936百万円（△6.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△107.04	—
2024年3月期中間期	△81.18	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,739,118	503,820	27.5
2024年3月期	1,731,245	495,648	27.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 478,048百万円 2024年3月期 468,788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200,000	2.8	23,000	33.2	19,000	30.6	3,000	△86.8	26.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	116,254,892株	2024年3月期	116,254,892株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	834,482株	2024年3月期	851,948株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	115,410,067株	2024年3月期中間期	115,426,526株

- ※ 当社は、「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。  
<https://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、物価の上昇による影響があるものの、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境が改善するなど、緩やかに回復しています。先行きにつきましては、中東地域をめぐる情勢に加え為替相場の変動など、依然として不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画2025(2021年度～2025年度)において、「事業構造転換の加速」を基本戦略に、「生活関連事業の収益力強化」「グラフィック用紙事業の競争力強化」「GHG排出量削減の加速」「財務体質の改善」を重点課題として取り組んでいます。

国内事業につきましては、グラフィック用紙事業の生産体制再編成および事業構造転換を目的として、2024年度には白老工場と八代工場の一部生産設備の停機および、八代工場において輸出を中心とした家庭紙事業を展開することを決定しました。あわせて石炭専焼ボイラーを停機することで八代工場での石炭使用量をゼロとし、GHG排出量を削減するなど、各種取り組みを着実に推し進めています。

一方、海外事業につきましては、豪州Opa1社でグラフィック用紙事業から撤退した、メアリーベール工場の生産体制の大幅見直しと大規模な人員合理化を進めています。2024年度にはOpa1社の立て直しを最重要課題と認識し、さらなる全社的な人員合理化やパッケージ事業の構造改革を進めるなどグループを挙げて再建の取り組みを強化しています。

連結業績につきましては、紙・板紙事業の需要の減少やエネルギー事業の減収があるものの、輸出の拡販や円安による影響などにより売上高は前年同期並となりました。営業利益では、着実に原価改善を推し進めたものの、人件費・物流費が上昇しました。さらに当中間期には、米国の日本ダイナウエーブパッケージング(NDP)社が例年に比べ大規模な製造設備のメンテナンス休転を実施したことにより、前年同期比減益となりました。一方、当社の白老工場と八代工場の一部生産設備の停機決定などによる減損損失6,490百万円や、Opa1社の特別退職金など事業構造改善費用4,147百万円を特別損失に計上したことなどにより、当中間連結会計期間も親会社株主に帰属する中間純損失となりました。結果は以下のとおりです。

連結売上高	584,539百万円	(前年同期比 0.1%増)
連結営業利益	2,056百万円	(前年同期比 57.6%減)
連結経常利益	1,790百万円	(前年同期は 69.0%減)
親会社株主に帰属する 中間純損失	12,353百万円	(前年同期は親会社株主に帰属する 中間純損失9,370百万円)

セグメントの状況は、以下のとおりです。

## (紙・板紙事業)

売上高	283,091百万円	(前年同期比 1.1%減)
営業利益	3,542百万円	(前年同期比 8.8%減)

洋紙は、新聞用紙、印刷・情報用紙ともに需要の減少が継続し、国内販売数量は前年同期を下回りました。板紙は、物価高による個人消費の落ち込みもあり、全般的に需要が低調に推移し、国内販売数量は前年同期を下回りました。

## (生活関連事業)

売上高	224,653百万円	(前年同期比 2.8%増)
営業損失	9,134百万円	(前年同期は営業損失5,016百万円)

家庭紙は、製品の価格修正が寄与したことや、インバウンド需要の増加等により業務用品の需要が回復したこと、ヘルスケア製品の需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。液体用紙容器は、食品価格全般の値上がりによる生活防衛意識の高まりなどで依然として需要が減少し、販売数量は前年同期を下回りました。溶解パルプ(DP)は、市況が安定して推移したことや円安による影響などにより、売上高は前年同期を上回りました。

一方、海外事業は、O p a l 社において段ボールの販売数量が増加したものの、NDP社において大規模な製造設備のメンテナンス休転を実施したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

(エネルギー事業)

売上高	24,799百万円	(前年同期比 12.5%減)
営業利益	1,664百万円	(前年同期比 659.2%増)

エネルギー事業は、メンテナンス休転日数の増加や石炭価格の下落に伴い販売電力価格も低下したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

(木材・建材・土木建設関連事業)

売上高	37,649百万円	(前年同期比 4.0%増)
営業利益	4,044百万円	(前年同期比 22.2%減)

木材・建材は、持ち家を中心に新設住宅着工戸数の減少傾向が続いているものの、燃料チップの需要が増加したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末の1,731,245百万円から7,872百万円増加し、1,739,118百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末が金融機関の休日だったことにより受取手形及び売掛金が減少したものの、円安の影響により在外子会社の資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1,235,597百万円から299百万円減少し、1,235,298百万円となりました。この主な要因は、円安の影響により在外子会社の負債が増加したものの、前連結会計年度末が金融機関の休日だったことにより支払手形及び買掛金、未払金等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の495,648百万円から8,171百万円増加し、503,820百万円となりました。この主な要因は、円安の影響により為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.1%から27.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表しました内容から変更ありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示します。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	164,858	166,410
受取手形及び売掛金	204,990	195,675
商品及び製品	116,454	111,238
仕掛品	21,684	22,776
原材料及び貯蔵品	86,672	95,743
その他	44,394	41,522
貸倒引当金	△442	△375
流動資産合計	638,613	632,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	560,032	574,254
減価償却累計額	△410,248	△416,246
建物及び構築物(純額)	149,784	158,007
機械装置及び運搬具	2,240,355	2,291,808
減価償却累計額	△1,901,796	△1,930,121
機械装置及び運搬具(純額)	338,558	361,687
土地	212,843	213,820
建設仮勘定	47,799	26,050
その他	113,740	118,051
減価償却累計額	△57,394	△60,884
その他(純額)	56,345	57,166
有形固定資産合計	805,331	816,732
無形固定資産	22,599	22,494
投資その他の資産		
投資有価証券	174,726	179,129
その他	90,499	88,295
貸倒引当金	△525	△524
投資その他の資産合計	264,701	266,899
固定資産合計	1,092,632	1,106,126
資産合計	1,731,245	1,739,118

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,815	145,498
短期借入金	207,176	206,387
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
未払法人税等	7,246	3,140
引当金	17,661	18,820
その他	89,869	87,455
流動負債合計	494,769	471,301
固定負債		
社債	65,000	55,000
長期借入金	577,083	612,225
環境対策引当金	9,567	8,814
その他の引当金	2,381	2,675
退職給付に係る負債	10,984	10,846
その他	75,811	74,435
固定負債合計	740,827	763,996
負債合計	1,235,597	1,235,298
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,416	216,416
利益剰余金	7,102	△5,345
自己株式	△1,904	△1,875
株主資本合計	326,487	314,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,541	17,204
繰延ヘッジ損益	16,989	12,732
為替換算調整勘定	79,535	107,321
退職給付に係る調整累計額	28,234	26,720
その他の包括利益累計額合計	142,301	163,979
非支配株主持分	26,859	25,771
純資産合計	495,648	503,820
負債純資産合計	1,731,245	1,739,118

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	583,942	584,539
売上原価	497,930	497,883
売上総利益	86,012	86,655
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	38,081	39,893
販売諸掛	5,864	6,047
給料及び手当	22,263	22,297
その他	14,951	16,360
販売費及び一般管理費合計	81,159	84,599
営業利益	4,852	2,056
営業外収益		
受取利息	382	621
受取配当金	1,093	1,218
持分法による投資利益	4,095	7,318
為替差益	2,360	—
その他	1,435	1,276
営業外収益合計	9,367	10,435
営業外費用		
支払利息	4,829	4,335
為替差損	—	3,163
その他	3,611	3,202
営業外費用合計	8,441	10,701
経常利益	5,777	1,790
特別利益		
投資有価証券売却益	2,572	677
固定資産売却益	138	263
その他	1	—
特別利益合計	2,712	940
特別損失		
減損損失	21	6,490
豪州事業構造改善費用	786	4,147
固定資産除却損	1,132	809
その他	9,087	790
特別損失合計	11,027	12,237
税金等調整前中間純損失(△)	△2,537	△9,506
法人税、住民税及び事業税	4,411	2,022
法人税等調整額	64	△439
法人税等合計	4,475	1,582
中間純損失(△)	△7,013	△11,089
非支配株主に帰属する中間純利益	2,357	1,264
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△9,370	△12,353



## (中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△7,013	△11,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,054	437
繰延ヘッジ損益	7,952	△2,870
為替換算調整勘定	16,758	26,457
退職給付に係る調整額	△96	△1,537
持分法適用会社に対する持分相当額	3,279	△846
その他の包括利益合計	30,949	21,639
中間包括利益	23,936	10,550
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,989	10,026
非支配株主に係る中間包括利益	4,947	523

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しています。この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が702百万円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が同額減少しています。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	286,367	218,557	1,279	34,265	540,470	6,603	547,074	—	547,074
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	27,062	1,928	28,991	7,481	36,473	—	36,473
顧客との契約から 生じる収益	286,367	218,557	28,342	36,194	569,461	14,085	583,547	—	583,547
その他の収益	—	—	—	—	—	395	395	—	395
外部顧客への売上高	286,367	218,557	28,342	36,194	569,461	14,481	583,942	—	583,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,157	3,754	—	31,472	43,385	22,376	65,762	△65,762	—
計	294,524	222,312	28,342	67,666	612,847	36,858	649,705	△65,762	583,942
セグメント利益 又は損失(△)	3,883	△5,016	219	5,198	4,283	980	5,264	△412	4,852

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	283,091	224,653	1,180	36,070	544,996	6,675	551,672	—	551,672
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	23,618	1,579	25,198	7,434	32,632	—	32,632
顧客との契約から 生じる収益	283,091	224,653	24,799	37,649	570,194	14,110	584,305	—	584,305
その他の収益	—	—	—	—	—	233	233	—	233
外部顧客への売上高	283,091	224,653	24,799	37,649	570,194	14,344	584,539	—	584,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,333	3,531	—	36,590	51,456	24,130	75,586	△75,586	—
計	294,425	228,185	24,799	74,240	621,650	38,474	660,125	△75,586	584,539
セグメント利益 又は損失(△)	3,542	△9,134	1,664	4,044	116	1,183	1,300	755	2,056

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。